

『参加表明書及び技術提案書に関する様式集』に関する質問回答書

No.	様式番号	様式名	質問	回答日	回答
1	全様式	全様式	代表企業：建設業務に当たる者の代表職名については、平成 23・24 年度加賀市競争入札参加資格（登録業者：建築）に則り、申請者である弊社社長より委任を受けている営業所長として参加表明書を作成することでよろしいでしょうか。 構成企業：設計業務に当たる者についても平成 23・24 年度加賀市競争入札参加資格（登録業者：建築コンサルタント）についても同様に作成することでよろしいでしょうか。	H24. 10. 9	設計業務及び建設業務に当たる者の代表職名等については、「平成 23・24 年度加賀市競争入札参加資格」において登録してある「商号又は名称、所在地、代表社員氏名、印鑑」としてください。 なお、「加賀市競争入札参加資格」を有していない場合は、平成 25 年 10 月 10 日までに、加賀市財政課へ「競争入札参加資格審査申請」を申請し、当該資格を得てください。
2	様式 3	「グループ構成企業一覧の担当業務または役割」について	代表企業の「担当業務または役割」に、設計業務（意匠、構造、電気設備、機械設備、工事監理）を含めても良いと考えてよろしいでしょうか。 その場合、構成企業であり設計業務に当たる者の「担当業務または役割」と、内容が重複し、設計業務を代表企業と構成企業が共同して行う事となりますが、問題ないと考えてよろしいでしょうか。	H24. 10. 11	代表企業とは、募集要項 3. (1) ①イに記載のとおり、建設業務に当たる者のうち主たる者、若しくは建設業務に当たる者が単独の場合はその者をいいます。 また、建設業務に当たる者は設計業務に当たることはできません（『募集要項』に関する質問回答書 No. 2 参照）ので、担当業務や役割の重複は認めません。

No.	様式番号	様式名	質問	回答日	回答
3	様式6	「業務実績、概要」について	「業務実績概要」欄の「規模」に記載が必要な内容（面積・階数等）をご教示ください。	H24.10.11	業務概要欄の規模については、延べ面積・最高の高さ・階数を記載してください。 記載例：延べ面積 30,000 m ² 、最高高さ 35m、階数：地下1階、地上8階
4	様式1	「参加表明書の注意書」について	様式集の様式1「参加表明書」の注1）に「共同企業体としての参加はできません」と記載がありますが、「グループ名称」を「○○○○共同企業体」という名称にしてはいけない、という意味でしょうか。	H24.10.11	共同企業体での参加は不可とします。よって、グループ名称に「○○○○共同企業体」という誤解を招く名称を禁止します。また、グループ名称に決まりはありませんが、あまり長くならないようにしてください。 記載例：○○設計・△△建設グループ
5	様式6、7	「添付書類」について	添付書類に記載の納税証明書について、具体的な証明書の指定があればご指示下さい。（国税、県税、様式等）	H24.10.11	法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書を提出してください。加賀市税の納税義務がある場合は、市税等納付状況調査同意書（様式5）も提出してください。様式に関しては、各証明機関の様式としてください。
6	様式6、7	「添付書類」について	「添付書類」に記載の体的にどのようなものでしょうか。ある、「登録内容確認書に準ずるもの」とは具体的にどのようなものでしょうかご教示ください。	H24.10.11	設計業務に関しては、委託業務完了検査結果通知書の写し、建設業務に関しては、工事完成検査結果通知書の写しなど設計業務又は建設業務の完了が確認できる書類を提出してください。
7	様式6	「添付書類」について	「登録内容確認書に準ずるもの」とは具体的にどのようなものでしょうか。	H24.10.11	No. 6 回答をご参照ください。
8	様式6	「記載内容」について	業務概要欄の「規模」欄に記載が必要な内容（面積・階数等）をご教示ください。	H24.10.11	No. 3 回答をご参照ください。

No.	様式番号	様式名	質問	回答日	回答
9	様式6、7	「様式6および様式7に添付する書類」について	業務実績を証明する書類は添付不要と考えてよろしいでしょうか。	H24.10.11	業務実績に関する添付資料として、次のいずれかの書類を添付することを追加します。 【設計業務を行う者の業務実績】 ・業務委託契約書の写し ・設計図書等建物の概要が分かる書類（テクリス業務カルテ又はパブディス業務カルテ可） 【建設業務を行う者の施工実績】 ・工事請負契約書の写し ・設計図書等建物の概要が分かる書類（コリンズ竣工カルテ可）
10	様式7	「電気（機械）設備工事担当者の工事実績証明」について	募集要項の③業務別の参加資格要件エ（ウ）d及び（エ）d平成14年度以後、日本国内において、病院の新築又は増改築工事において、電気設備担当者（機械設備担当者）の立場で従事した実績を有することとありますが、CORINS登録で従事予定者の証明ができない場合はどのような証明方法（例えば従事予定者の工事経歴書等）が認められますか。ご指示ください。	H24.10.11	配属証明書又は工事経歴書とし、各企業の代表者が証明したものに限りします。
11	様式7	「納税証明書」について	建設業務を行う者の参加資格要件に関する書類の添付書類に納税証明書とありますが、要件を満たす納税証明書の種類（国税、県税、市税、法人税、消費税等）をご指示ください。	H24.10.11	No. 5回答をご参照ください。

No.	様式番号	様式名	質問	回答日	回答
12	様式 5	「市税等納付状況調査同意書(様式 5)」について	市税等納付状況調査同意書 は、構成企業ごとに提出するものと考えて宜しいでしょうか。	H24. 10. 11	ご質問のとおりです。
13	様式 7	「参加資格要件に関する書類の添付資料」について	「建設業務を行う者の参加資格要件に関する書類」において、企業の実績に関しましては、日本建設情報総合センター発行の登録内容確認書等を添付することとなっておりますが、技術者に関しましては調書への記入と資格証の写し、雇用関係を証明する書類の添付のみでよろしいのでしょうか。	H24. 10. 11	No. 9 回答をご参照ください。
14	様式 E (3)、 様式 E (3) - 1	「地元企業活用」について	地元貢献度調書(地元企業活用書)に関しまして、建設事業者となる元請からの直接発注は 1 次下請業者となりますが、2 次下請業者が地元企業であれば、地元企業発注予定価格に計上してもよろしいでしょうか。	H24. 10. 11	ご質問のとおりです。
15	様式 6	「企業(設計業務)の業務実績 業務概要欄」について	業務概要欄の工事種別は、新築又は増改築工事の別を記入すれば宜しいでしょうか。	H24. 10. 11	ご質問のとおりです。
16	様式 6	「企業(設計業務)の業務実績 記載案件」について	平成 14 年度以降、実施設計業務が完了していれば、工事中で建物が完成していなくても、実績としてあげて宜しいでしょうか。	H24. 10. 11	ご質問のとおりです。

No.	様式番号	様式名	質問	回答日	回答
17	様式 6	「企業（設計業務）の業務実績 添付書類」について	（財）日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」に準ずるものを、具体的にご教示下さい。業務実績に記載した案件の契約書、設計図面（建物の構造規模が確認出来る部分）等を添付することで宜しいでしょうか。	H24. 10. 11	No. 6 回答をご参照ください。
18	様式 6	「工事監理担当主任技術者調書」について	枠外、履行実績記入に際しての注記に「・・・実施設計業務を完了した実績を有すること。」とありますが、「・・・工事監理業務を完了した実績を有すること。」と読み替えて宜しいでしょうか。	H24. 10. 11	募集要項 P 5（カ） d に掲げるとおり、実施設計業務を完了した実績を有することとします。
19	様式 6	「様式集」について	“（財）日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」の写し又は「登録内容確認書」に準ずるもの”とありますが、これは、契約書および記載内容について確認できる図面、仕様書等を“「登録内容確認書」に準ずるもの”として添付することで宜しいでしょうか。	H24. 10. 11	No. 6 回答をご参照ください。
20	様式 6、7	「設計業務を行う者の参加資格に関する書類」について	（財）日本建設情報センター発行の「登録内容確認書」の写し又は「登録内容確認書」に準ずるものとして、工事請負契約書及び契約添付設計図書の写しを代用することは可能でしょうか。	H24. 10. 11	No. 6 回答をご参照ください。

No.	様式番号	様式名	質問	回答日	回答
21	様式 7	「電気（機械）設備工事担当者の工事実績証明」について	No.10 の回答で「各企業の代表者が証明」とは、「平成 23・24 年度加賀市競争入札参加資格」において登録してある「商号又は名称、所在地、代表者職氏名」による証明と考えてよろしいでしょうか。	H24. 10. 15	電気設備工事担当者又は機械設備工事担当者の工事実績を証明することから、人事を掌握する企業の代表者としてください。よって、加賀市競争入札参加資格を有する企業の代表者である必要はございません。
22	様式 6、7	【添付書類】納税証明書について	納税証明書は、写しでもよろしいでしょうか。	H24. 10. 17	各種納税証明書につきましては、写しでも構いません。ただし、各証明機関が発行して 1 ヶ月以内のものに限ります。
23	様式 6、7	質問回答No.6 について	委託業務完了検査結果通知書の写しがない場合があるのですが、その場合、当社からの業務完了届の写しあるいは請求書の写しでも宜しいでしょうか。	H24. 10. 18	ご質問のとおりです。
24	様式 6、7	質問回答No.9 について	業務実績を証明する添付書類として、追加書類の回答がございましたが、これらで内容が確認できない（病床数など）場合につきましては、内容が確認できる建築図面を添付してもよろしいでしょうか。またその場合、原図がA1版の場合が殆どですのでA3版に縮小しA4版に折込んでもよろしいでしょうか。あるいは、縮小してA4版とすればよろしいでしょうか。	H24. 10. 18	実績として求めている内容が分かるものであれば建築図面等でも構いません。ただし、その場合は業務委託（工事請負）契約書の写しもあわせて添付してください。 また添付サイズにつきましては内容が判読できるよう、縮小せずに A 4 版の大きさに折り込んでください。
25	様式 6、7	質問回答No.24 について	業務実績の内容の内病床数については、建築図面に必ずしも記載しているとは限りませんので、病床数を証明するものとして各	H24. 10. 19	設計図書等に確認できる記載がなければホームページの写し、雑誌等でも可としますが、その場合は業務委託(工事請負)契約書の写し、テクリス業

No.	様式番号	様式名	質問	回答日	回答
			病院のホームページの中からの抜粋した印刷物では駄目でしょうか。宜しく御教示下さいませ。		務カルテ又はパブディス業務カルテ、コリンズ竣工カルテのいずれかも添付してください。
26	様式 E (3)	地元貢献度調書	「募集要項」 P 9、5 (3)⑬について、地元企業への「工事発注予定額」とは、資材調達や物品購入を含めてよいでしょうか。また「提案価格」とは事業費合計をさしますか。	H24. 10. 29	地元企業への「工事発注予定額」とは、様式 E (3)-1 欄外注釈にあるとおり、「下請け工事」とします。また、材工共に下請け発注する場合は、材料費を含めた総額とします。 なお、資材調達については様式 E (3)-2、物品購入は様式 E (3)-3に記入してください。 なお、「提案価格」とは、様式 D (1) のとおり、事業費合計です。
27	様式 B 技術提案	外観パース	様式集 様式 B 技術提案 注 1) で「1 枚は北側外観パース」とありますが、建物正面が北側でない場合は、方角を変え、建物正面側とすることよろしいでしょうか。	H24. 11. 1	ご質問のとおりです。
28	様式 B 技術提案	外観パース	様式集 様式 B 技術提案 注 2) で「課題順に提案書をまとめること」とありますが、パース 2 枚は課題の前後どちらに綴じ込めばよろしいでしょうか。	H24. 11. 1	様式 B 技術提案の前に綴じ込んでください。
29	様式 E (1) - 1、 E (2)、 E (3) - 1、	地元貢献度調書	記載要領はありませんが、技術提案書作成要領 5 ページの記載上の留意点が適用され则认为てよろしいでしょうか。また、枚数制限は 1 枚と考えてよろしいでしょうか。	H24. 11. 6	ご質問のとおりです。様式 B、様式 B1 以外は枚数の制限はありませんが、簡潔にわかりやすくまとめてください。また、書類が複数枚の場合は様式の右肩（ヘッダー部）に番号を記入してください。

No.	様式番号	様式名	質問	回答日	回答
	E(3) - 2、 E(3) - 3、 E(4)				(例：3 ページの 1 ページ目 1 / 3)
30	様式 E (1)	地元貢献度調書	様式 E (1) の災害協定に関する活動、様式 E (2) の技能士等の活用、様式 E (3) の地元企業活用調書、様式 E (4) のメンテナンス体制の各様式に代表企業の押印が明記されておられません。 これらの書類は押印不要と考えてよろしいでしょうか。	H24. 11. 6	様式 E (1)、(2)、(3)、(4) の各様式に押印してください。
31	様式 E (3)	地元企業への発注 工事内訳書	警備業務などの人材派遣に係る地元企業への発注は、下請け工事との認識で様式 E (3) - 1 に記載すればよろしいでしょうか。	H24. 11. 9	ご質問の内容につきましては、下請け工事に該当いたしません。